

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日
売上高 (千円)	2,485,665	2,455,153	5,078,243
経常利益 (千円)	161,178	236,510	443,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,638	198,349	310,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,934	185,737	292,982
純資産額 (千円)	2,672,920	2,914,863	2,822,340
総資産額 (千円)	6,464,073	6,376,567	5,853,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.77	20.89	31.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	45.7	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,883	385,038	20,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,412	140,636	466,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,829	107,120	328,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,143,961	2,020,085	2,444,757

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 9月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	14.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口または株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済は英国の欧州連合離脱決定による影響が見られました。また、中国等の新興国経済は依然として足踏み状態が続き、全体として景気、経済に先行き不透明感が漂う状況となりました。

国内におきましては、雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続いており、また急激な円高により企業収益や設備投資の伸びが鈍化し、金融・財政政策も効果を発揮するには至らず、引き続き景気は精彩を欠くものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、CCD・C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール、乾燥脱臭装置、排ガス処理装置及び精密除振装置の拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,455百万円（前年同期の売上高2,485百万円に比し、1.2%の減少）となりましたが、売上総利益は953百万円（前年同期の売上総利益668百万円に比し、42.6%の増加）となりました。また、営業利益は263百万円（前年同期の営業利益158百万円に比し、66.4%の増加）、経常利益は236百万円（前年同期の経常利益161百万円に比し、46.7%の増加）となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円に比し、89.6%の増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、外部環境の変化と当社の中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、環境エネルギー事業、インダストリー4.0推進事業となっております。これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （IoT関連事業）

半導体メーカーの設備投資は、当初スマートフォン需要の減速を予想して慎重な状況ではありましたが、予想を上回る販売増加や新機種投入により積極的な設備投資に転じました。このような状況が影響して当社の主要製品でありますCCD・C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は701百万円（前年同期の売上高413百万円に比し、69.6%の増加）、セグメント利益は376百万円（前年同期のセグメント利益176百万円に比し、114.1%の増加）となりました。

#### （環境エネルギー事業）

これまでの太陽光発電関連製品の販売実績を活かした販路拡大の活動に取り組んで参りました。しかしながら再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる電力買取価格の低下が影響し、業績は縮小いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は838百万円（前年同期の売上高1,553百万円に比し、46.0%の減少）、セグメント利益は22百万円（前年同期のセグメント利益91百万円に比し、75.4%の減少）となりました。

#### （インダストリー4.0推進事業）

海外液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により、精密除振装置の販売が堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は915百万円（前年同期の売上高518百万円に比し、76.5%の増加）、セグメント利益は130百万円（前年同期のセグメント利益89百万円に比し、46.4%の増加）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、6,376百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、4,981百万円となりました。これは、現金及び預金が451百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が278百万円、仕掛品が519百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、1,395百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、3,461百万円となりました。これは、長期借入金が116百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が189百万円、短期借入金379百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、2,914百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金58百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加34百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、2,020百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは385百万円の支出（前年同期は434百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益235百万円の計上及び仕入債務の増加201百万円があったものの、売上債権の増加289百万円及びたな卸資産の増加551百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは140百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出51百万円及び事業譲受による支出53百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは107百万円の収入（前年同期は962百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出78百万円及び配当金の支払額58百万円があったものの、短期及び長期の借入れによる純収入が277百万円があったこと等によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容などは次のとおりであります。

### 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

#### a 企業価値向上への取組み

CCD及びC-MOSなどのイメージセンサは、デジタルカメラ、一眼レフカメラ及びスマートフォンなどに使用されてきましたが、今後は、AI（人工知能）のディープラーニングを活用した車両自動運転などで、イメージセンサ（自動車の目となる部分）からの画像情報の収集と蓄積の重要性が増し、より正確な画像情報を取得する必要が生まれます。そのイメージセンサの製造における検査過程に当社の光源装置及び瞳モジュールが用いられています。当社の光源装置及び瞳モジュールは、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することができます。当社の技術力及び顧客からの信頼の結果として当社の光源装置及び瞳モジュールのシェアは世界トップとなっております。今後も、成長が期待される市場

において競争優位性を確立し、車両自動運転など光にまつわるセンサを使用したIoT技術の発展に貢献してまいります。

また、当社はインダストリー4.0と呼ばれる顧客からの個別の要望を即座に調達生産活動に反映させていく製造業全体の革新を実現する事業体制を構築してまいりました。インダストリー4.0実現の為に、製品やその生産ラインをバーチャルで設計する技術、企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデート（更新）を通じた製品性能UP及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。

当社グループでは、千葉デザインセンターが3D設計技術者の育成を通じたバーチャル（モデリング）設計及び設計情報を調達・生産活動に反映させる技術の蓄積、株式会社C u o nがWebシステムを活用した情報選別システム、株式会社B I Jがその技術を活用した新ソリューションの実現に取り組んでまいりました。今後は更なる対象事業の技術者の育成と当社グループの特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造してまいります。

#### b コーポレートガバナンスについて

当社では、当社が持続的に成長し、当社の長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様が当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレートガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレートガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、社外監査役（2名）及び独立社外取締役（2名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレートガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策、以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置（新株予約権の無償割当て）をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動などにあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

本プランの導入の件は、平成28年8月26日開催の第24期定時株主総会において承認されております。本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載の平成28年7月12日付IR情報（適時開示資料）「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付提案がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社取締役会は、本取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、以下の3つを想定しております。

国内外の経済情勢の大きな変化

各事業が属している市場動向

技術動向

に関しましては、国内外の経済情勢は、将来の利益獲得に向けた当社顧客の設備投資動向に大きな影響を及ぼし、当社経営成績に重要な影響を与えると想定しております。

に関しましては、当社の各事業が属している市場動向（IoT事業：C-MOS/CCD撮像半導体市場、除振装置：FPD/有機ELディスプレイ市場、乾燥脱臭装置：印刷市場）は、当社の各事業の収益性に重要な影響を与える要因となります。

に関しましては、当社の各事業は、各事業が属している市場において、強固な競争優位を獲得しておりますが、仮に大きな技術イノベーションが起こった場合、当社の競争優位が失われる可能性があります。

それらを踏まえた経営戦略の現状と見直しにつきましては、当社各バリューチェーンでの総合的な競争優位の確立、各子会社での仕事のグループ共有化の推進、新事業立ち上げ、積極的な研究開発を行っております。常時、当社の外部環境及び内部管理体制をモニタリングし、適切な経営戦略を実行しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の各事業は集中化かつ差別化を推進し、ニッチな市場で高い競争優位を実現しておりますが、その中で財務安定性を確保しながら、現預金を有効活用した積極的な投資を実現することが必要であると認識しております。当社の現在保有する現預金を有効活用すれば、規模・収益性ともに大きく向上するものと想定しております。今後の方針につきましては、ROE及びROICを重要な指標としながら、財務安定性を確保し、最大限資金を有効活用し、企業価値を高めていくため、一つの方針として、積極的に投資をし、営業債権と有利子負債が同額となる水準を目指しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		10,052,100		610,982		610,982

(6)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 幸夫	大阪市東淀川区	774,600	7.70
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	334,524	3.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	323,100	3.21
ゴールドマンサックスイン ターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	290,600	2.89
栗村 昌昭	東京都世田谷区	252,800	2.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	224,500	2.23
三美電機株式会社	横浜市金沢区福浦二丁目4番12号	120,000	1.19
ビーエヌワイエム エス エーエヌブイ ビーエヌワ イエム ジーシーエム ク ライアント アカウンツ エム エルエスシービー アールデイ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	117,400	1.16
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカウンツ イー ビーディー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	106,760	1.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	102,300	1.01
計		2,646,584	26.32

(注) 当社は自己株式502,900株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,547,500	95,475	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		95,475	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株(議決権315個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式11,028株(議決権110個)並びに証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イン ターアクション	横浜市金沢区福 浦一丁目1番地	502,900	-	502,900	5.00
計		502,900	-	502,900	5.00

(注)上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式42,528株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,481,759	2,030,087
受取手形及び売掛金	893,579	1,171,606
営業投資有価証券	86,984	77,457
商品及び製品	41,768	43,903
仕掛品	692,181	1,211,431
原材料及び貯蔵品	210,043	231,087
その他	166,366	226,935
貸倒引当金	6,933	10,988
流動資産合計	4,565,750	4,981,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,684	270,731
土地	226,917	226,917
その他(純額)	123,762	119,618
有形固定資産合計	596,364	617,267
無形固定資産		
のれん	481,202	506,179
その他	19,008	46,597
無形固定資産合計	500,210	552,776
投資その他の資産		
投資有価証券	237,492	238,570
その他	211,165	243,654
貸倒引当金	257,216	257,223
投資その他の資産合計	191,441	225,002
固定資産合計	1,288,016	1,395,046
資産合計	5,853,766	6,376,567
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,704	599,091
短期借入金	502,296	882,164
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	390,585	404,312
未払法人税等	62,466	63,937
製品保証引当金	8,141	5,256
役員株式給付引当金	44,200	23,702
その他	234,117	240,158
流動負債合計	1,711,512	2,278,622
固定負債		
社債	130,000	100,000
長期借入金	1,096,306	980,028
株式給付引当金	1,947	2,266
退職給付に係る負債	70,047	73,313
資産除去債務	10,127	10,130
その他	11,485	17,343
固定負債合計	1,319,914	1,183,081
負債合計	3,031,426	3,461,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,513,063
利益剰余金	896,591	1,036,197
自己株式	185,656	220,127
株主資本合計	2,834,981	2,940,116
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,641	25,252
その他の包括利益累計額合計	12,641	25,252
純資産合計	2,822,340	2,914,863
負債純資産合計	5,853,766	6,376,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,485,665	2,455,153
売上原価	1,181,078	1,150,170
売上総利益	668,587	953,432
販売費及び一般管理費	2,510,429	2,690,231
営業利益	158,158	263,201
営業外収益		
受取利息	2,021	256
受取配当金	101	0
貸与資産賃貸料	4,789	4,907
保険解約返戻金	10,066	-
持分法による投資利益	-	1,686
補助金収入	11,531	6,481
その他	2,657	8,918
営業外収益合計	31,167	22,250
営業外費用		
支払利息	12,692	12,973
為替差損	3,397	23,783
貸与資産諸費用	4,901	8,238
持分法による投資損失	1,652	-
その他	5,502	3,946
営業外費用合計	28,147	48,941
経常利益	161,178	236,510
特別利益		
固定資産売却益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産除却損	606	110
固定資産売却損	403	509
特別損失合計	1,010	619
税金等調整前四半期純利益	160,218	235,891
法人税、住民税及び事業税	44,354	52,333
法人税等調整額	8,748	14,791
法人税等合計	35,605	37,542
四半期純利益	124,613	198,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,975	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,638	198,349

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	124,613	198,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,030	11,999
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	611
その他の包括利益合計	7,678	12,611
四半期包括利益	116,934	185,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,791	185,737
非支配株主に係る四半期包括利益	17,143	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160,218	235,891
減価償却費	33,139	28,924
のれん償却額	10,503	28,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,731	4,119
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,274	2,885
株式給付引当金の増減額(は減少)	185	318
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15,829	23,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,456	5,841
受取利息及び受取配当金	2,123	257
支払利息及び保証料	14,178	13,815
為替差損益(は益)	1,212	483
有形固定資産除却損	606	110
有形固定資産売却損益(は益)	352	509
たな卸資産評価損	4,234	6,932
売上債権の増減額(は増加)	389,794	289,132
たな卸資産の増減額(は増加)	148,020	551,706
営業投資有価証券の増減額(は増加)	4,535	9,526
仕入債務の増減額(は減少)	109,771	201,424
その他	179,548	58,809
小計	359,802	343,885
利息及び配当金の受取額	2,379	257
利息及び保証料の支払額	13,243	13,464
法人税等の支払額	64,215	27,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,883	385,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	27,000
有形固定資産の取得による支出	7,838	51,831
有形固定資産の売却による収入	217	1,275
無形固定資産の取得による支出	832	29,487
敷金の差入による支出	1,990	33,997
事業譲受による支出	-	53,250
その他の支出	968	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,412	140,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	694,540	379,868
長期借入れによる収入	642,000	100,000
長期借入金の返済による支出	287,897	202,551
社債の償還による支出	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,402	2,854
自己株式の取得による支出	-	78,770
新株予約権の発行による収入	5,400	-
配当金の支払額	58,811	58,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,829	107,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,678	6,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,855	424,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,106	2,444,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,961	1,202,085

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
アイディアルソーラー合同会社	380,002千円	366,670千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
たな卸資産評価損	4,234千円	6,932千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
販売手数料	14,437千円	35,693千円
役員報酬	96,201	122,038
給料及び手当	101,905	121,206
研究開発費	17,040	25,264
支払手数料	57,844	75,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	3,180,961千円	2,030,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,000	10,002
現金及び現金同等物	3,143,961	2,020,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	59,074	6	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	58,743	6	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	413,674	1,553,594	518,397	2,485,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	413,674	1,553,594	518,397	2,485,665
セグメント利益	176,059	91,929	89,357	357,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,346
全社費用(注)	194,953
たな卸資産の調整額	4,234
四半期連結損益計算書の営業利益	158,158

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年6月1日至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	701,483	838,461	915,208	2,455,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	701,483	838,461	915,208	2,455,153
セグメント利益	376,899	22,659	130,775	530,334

(注) 外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。

従来の「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」並びに「環境関連事業」セグメントを変更し、「IoT関連事業」（従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた検査用光源装置事業）、「環境エネルギー事業」（従来の「環境関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」）並びに「インダストリー4.0推進事業」（従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた精密除振装置事業及び「その他」に区分されていたWebシステムの受託開発・コンサルティング事業等）としております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,334
全社費用(注)	260,200
たな卸資産の調整額	6,932
四半期連結損益計算書の営業利益	263,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	20円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,638	198,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,638	198,349
普通株式の期中平均株式数(株)	9,716,500	9,495,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権3,000個 (普通株式300,000株)	-

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口又は株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において129,300株、当第2四半期連結累計期間において82,831株であります。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成28年12月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社B I Jの全株式を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、株式会社B I Jは当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 株式売却の理由

当社は、コーポレートガバナンス・ガイドライン第2章 第8条 第4項において、株主価値を向上するために、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を下回る事業については、縮小撤退を検討する経営方針を定めております。

株式会社B I Jの主たる事業であります再生可能エネルギー事業に関しましては、近年、再生可能エネルギー固定価格買取制度の電力買取価格低下に伴う市場の縮小、それに伴う収益の悪化が想定されております。

また、株式会社B I Jは、平成28年8月よりホステル事業を開始し、積極的な同事業の拡大を目指しております。そのような中で、当社と株式会社B I Jとの事業上のシナジー、ホステル事業の資金ニーズとそれに伴う当社の資金負担等を検討した結果、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値向上の観点から、株式会社B I Jの株式を適切な価格で売却し、売却資金を当社の期待収益率を上回る事業に投資することは、合理的かつ適切であると判断いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

未定

3. 売却の時期

未定

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社B I J
事業内容	太陽光発電関連製品のシステム設計・仕入・販売
当社との取引内容	当社から太陽光発電関連製品の販売及び経営指導を行っております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	5,800株
売却価額	312百万円(予定価額)
売却損益	未定
売却後の持分比率	0.0%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 村 和 己  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 口 吉 一  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年12月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社BIJの全株式を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。